

第59回総会 第1号

静岡商連 News



(発行)
静岡市駿河区泉町 7-12-8
松山ビル 2F
Tel.054-283-8885
Fax.054-286-5263



静岡県商工団体連合会

2021年春の運動 新春決起集会を開催

昨年、新型コロナウイルスの影響により静岡商連第59回総会開催が10月までずれ込んだため、第1回理事会と新春決起集会を1月10日(日)に合わせで行いました。人数は例年の3分の1、時間も短めに会場も東中西部の3会場にわけWEBで行いました。全県から50人が参加しました。



中小業者の拠り所として奮闘する民商への期待と、全国に続きより多くの仲間を集め、中小業者要求を実現するよう力強い激励の言葉をいただきました。
※代表発言を別紙にまとめました。昨年から続くコロナ禍での、中小業者の営業とくらしの様々な悩みに応える各民商の活動です。ぜひ参考にしてください。

国民大運動静岡県実行委員会での川勝県知事との懇談

1月12日

大 県商連も参加する国民大運動静岡県実行委員会の知事要請が行われました。行動には県連の大石会長が参加しました。



県商連からは「県中小企業・小規模企業振興会議の改善について」を事前に要請項目に入れてありました。振興会議に代表を出してはいるものの、会議では1人3分程度しか発言できず、中小零細業者の現状を伝える必要な施策を訴えるにはとても時間が足りません。今のコロナ禍においては特に

分科会かテーマを絞った振興会議を開き、中小零細業者の現状をしっかりと把握してもらいたいという内容です。

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、未だ先行きが見えない中小業者の経営とくらしを守るには、一律ではなく業者の経営規模にあったきめ細かな支援策が必要ですが、県振興会議で当局から説明されるのは、事業のデジタル化、テレワーク・リモートワークの推進、IoTシステムの導入と企業への実装に向けて・・・などで、企業を支える下請け業者や一人親方には現実的な話ではありません。

しかし、川勝県知事からは残念ながら条例に係る内容や振興会議についての回答はされませんでした。鈴木せつ子日本共産党静岡県議によると、県の振興条例および振興会議そのものが、その進捗状況や事業内容等を県議会に報告するものと定められていない」とのことで、議会で取り上げているのも鈴木県議以外ないということが判りました。

今回、県商連の要請については深めることができずでしたが、条例として定められた以上、振興会議で話し合われた内容はキチンと議会や知事にも伝わるものとなるよう、今後の県との懇談で引き続き要求していきます。

知事「5兆円の軍事費をコロナ対策にすべき」、リニアについても語る

民医連や原発なくす会、リニアネットなどによる要請内容に対し、知事から大変有意義な意見を聞くことができました。

国のPCR検査、コロナワクチンへの対応について知事はGDPの1%の軍事費5兆円余りのうち、約70%がアメリカへ、そ

して約1兆数千億円が日本の大企業に回っている。この軍事費を人の命を守るため、ワクチンに使うべきだ」と今後も知事会を通して意見を言っていくと延べました。



現在全国的に注目されているリニア新幹線の静岡工区の問題については、有識者会議、専門部会、そして地域住民が納得し了解してから初めて工事にOKを出せる。人が生きていくうえで水問題はより大事だ。私は元々リニア推進だったが、コロナを経験しリニアが

高速で結ぼうとしている大都市圏はコロナ発症率が高い。このままリニアを通せばウイルスを高速で運ぶ道具にもなってしまう。そういう点でもいろいろ考えることがあり」と語りました。

2021年1月の活動

- 1/ 5 県連第3回三役会
- 1/ 7 非核の政府を求める静岡の会署名宣伝
- 1/10 県連第1回理事会&新春決起集会
- 1/12 イレブンアクション原発なくす会署名宣伝
国民大運動県実行委員会「知事交渉」
- 1/13 計算センター三役会
- 1/15 県憲法共同センター賛同呼びかけ訪問行動
県憲法共同センター事務局会議
- 1/16 全商連第1回税対部会
- 1/20 県社会保障推進協議会幹事団体会議⑨
県憲法会議幹事会
- 1/24 全商連第2回常任理事会
- 1/25 国民大運動県実行委員会まとめ会議
- 1/26 非核の政府を求める静岡の会総会打ち合わせ
- 1/30 非核の政府を求める静岡の会総会&記念講演
(2月8日) 県中小業者集会 (県交渉のみ行います)



「安全保障に核の傘」に憤り

核兵器禁止条約の署名批准を求める署名行動



長・瀬川が参加しました。

いつもは比較的穏やかな気温の県内ですが、この日は今シーズン最強寒波の到来とともにビル風が吹き荒れ、署名ボードに吊り下げた真新しいポスターがグルグル回り3枚も破れてしまいました。

署名を呼びかけても風で声がかき消され、行き交う人も足早に通り過ぎ立ち止まってくれる人もいないため、今日は無理かな」と諦めかけた時、60代程の女性が「署名します」とこちらへ。 「こんなに風が強い中ありがとうございます」と声をかけると、このあいだ菅首相がアメリカのバイデンさんとの首脳会議で、核兵器で日本を守ってもらうことを確認するというニュースを聞いて腹が立ってたまらなかつたの」と憤りを隠さず話しました。

こちらから 日本はアメリカの核の傘に依存している何気なしに話してきたけれど、政府や首相がハッキリと「核兵器で日本の防衛」と言っているの、私も改めて「核の傘への依存」は現実なのだ、本当に腹が立ちました」と返すと、女性再び「核兵器を落とされてあれだけの被害を出したのに防衛なんておかしいわ、もう本当に許せない」と語り、署名をした後 寒い中大変だけ

ど頑張ってくださいね」とこちらを激励し足早に去っていきました。

その後、風がさらに強まり署名用紙まで破れてしまいそうになったため、予定を20分程繰り上げ宣伝を終了しました。12人の参加で署名は5人分集めました。

1月22日「核兵器禁止条約」が正式に発効され、核兵器は国際法で禁止されました。

唯一の戦争被爆国でありながら核兵器を日本を守るモノとして捉えることの不可解さを語り合い、日本政府は核兵器禁止条約に参加するべきという声を広げましょう。

民商・県商連も「唯一の被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を春の運動で1会員5署名を目標に取り組もう」と呼びかけ、全会員数のチラシ付きカラー署名用紙を取り寄せました。全ての会員に届けましょう。

「コロナ禍で商売続ける対策を！」 県内全域に新聞広告を掲載しました



1月15日〜21日にかけて一般紙5紙に県内民商・県連の広告を掲載しました。掲載された広告を見た方から県連には問い合わせが数件次入っています。

そのうち「持続化給付金」申請に係る問い合わせもありました。昨年何度もテレビ番組で様々な形で取り上げられたにもかかわらず、制度自体を知らなかった。最近になって初めて人から聞いて知った」という方がいらっしゃいました。

経営や資金繰りにあくせくしながらテレビも観る気力がない、インターネットとは無縁という方がまだまだ大勢いることを実感しました。国会中継を観ていると、デジタル化推進とかマインバー普及促進とか、すでに置き去りになってしまっている人のことは全く考えていない話ばかりで本当に腹が立ちます。 実際どのような状況で、私たちがどれだけ力になれるか分かりませんが、何でも話せる、不安を言葉に出来る場所として、これを機に民商というところを知ってもらえたら嬉しいです。 2月にも同じ新聞広告掲載を予定しています。身近な方や仕事仲間など、コロナ禍での商売とくらしの不安や確定申告の悩みなどを抱えている方がいたら、民商の「なんでも相談会」を知らせてください。県内どこでも対応します。

婦人部の活動

静商連婦人部協議会第45回総会記念学習 「リニアで静岡県は百害あって一利なし」56人参加！ YouTubeの動画配信再生回数100回超えました

昨年12月6日(日) 県婦協第45回総会記念企画で静岡県が抱えるリニア問題について学習しました。講師にリニア新幹線問題を考える静岡県民ネットワーク共同代表の林克さんをお招きし、「リニアで百害あって一利なし」と題した講演を行っていただきました。

当日は県内各地の民商へ集まった婦人部員や民商会員のみなさんが、ZOOM (WEB 会議システム) やライブ配信した YouTube 動画を視聴したりして参加しました。



静岡民商婦人部の仲間は県連会議室の会場に参加しましたが、「動画配信しているからお喋り禁止ね」と事前に約束したにも関わらず、林さんに直接話しかけ質問するなど、婦人部らしい賑やかなハプニングもありました。

当日、県内11カ所に分かれた会場から計56人が参加、その他、YouTube

ライブ配信は当日15人に視聴され、その後もYouTube 静岡連チャンネルにアップロードした動画配信は視聴100回を超えています。

1時間半の講演を終えた後は15分程の休憩、休憩時間は画面越しにお茶を入れてお喋りする姿が見えるなど、婦人部の和気あいあいとした姿を見ることが出来ました。

休憩後は質疑応答、質問は休憩時間に各会場からFAXで寄せてもらい、ひとつずつ林さんに答えていただきました。質問の数が多くリニア問題に対する関心の深さが分かりました。丁寧に答えてくれた林さんでしたが、次から次に出される質問とその回答に対する質問の連続でお帰りの頃にはかなりお疲れの様子でした。

リニア問題はくらしや営業にかかわる水問題はもちろんですが、東京・名古屋・大阪をひとつの大都市圏にするスーパーメガリージョン構想のひとつです。「山奥のわずかな距離のトンネル工事に反対している静岡県はおかしい」と知事や県民運動が批判されていますが、リニアが素通りするそのわずかな距離のために、大井川中下流域の生活・農業・工業用水の不足が懸念され、南アルプスのユネスコエコパークの自然環境にも大きな影響を及ぼすことに納得のいかない県民の声をもっと広げることが必要です。「これを機に婦人部も学習を深めよう」と川島県婦協会長は呼びかけました。終了後に寄せられた感想文には、「JR 東海には環境への影響についての非公開の資料をすべて開示し、県民が納得する説明をしてもらいたい」、「私たちの商売の行方も左右する。民商内でも学習を進める」などと書かれ、学習講演でリニア問題への関心がより深まった様子がうかがえました。

※ 林さんご厚意により当日の学習講演を YouTube で公開しています
<https://www.youtube.com/watch?v=00oofL0Xa-8>

